

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	茨城県における地震・津波に強い下水道整備計画（重点）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	茨城県, 水戸市, 日立市, 牛久市, つくば市, 行方市, 大洗町, 東海村, 日立・高萩広域下水道組合, 取手地方広域下水道組合												
計画の目標	(改築) 下水道施設の耐震化を重点的に進め、地震時の汚水処理機能の確保を図る (新設) マンホールトイレの整備を重点的に進め、災害時に快適なトイレ環境の確保を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,394	A	3,377	B	0	C	17	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.5	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	(改築) 地震時における主要な管渠の機能確保率 4.2%→12.2%			
	(改築) 地震時における主要な管渠の機能確保率	4%	%	12%
2	(改築) 地震時におけるポンプ場の機能確保率 4.8%→26.2%			
	(改築) 地震時におけるポンプ場の機能確保率	4%	%	26%
3	(改築) 地震時における処理場施設の機能確保率 22.7%→50.0%			
	(改築) 地震時における処理場施設の機能確保率	22%	%	50%
4	(新設) マンホールトイレ整備率 37.2%→63.3%			
	(新設) マンホールトイレ整備率	37%	%	63%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	茨城県	直接	茨城県	終末処理場	改築	利根浄化センター 耐震化	消毒施設	利根町		■	■			30		—
		総合地震																	
	A07-002	下水道	一般	茨城県	直接	茨城県	終末処理場	改築	潮来浄化センター 耐震化	消毒施設	潮来市		■	■			15		—
		総合地震																	
	A07-003	下水道	一般	水戸市	直接	水戸市	管渠（汚水）	改築	管路施設耐震化（地震対策）	管渠の可とう化 N=4箇所 マンホール浮上抑制 N=2箇所	水戸市		■	■	■		360		策定済
		総合地震																	
	A07-004	下水道	一般	日立市	直接	日立市	管渠（汚水）	改築	管路施設耐震化（地震対策）	管渠の可とう化 N=53箇所 マンホール浮上抑制 N=45箇所	日立市		■	■	■		321		策定済
		総合地震																	
	A07-005	下水道	一般	日立市	直接	日立市	管渠（汚水）	新設	マンホールトイレ整備（地震対策）	マンホールトイレ新設 N=20基	日立市		■	■	■		23		策定済
		総合地震																	
	A07-006	下水道	一般	日立市	直接	日立市	終末処理場	改築	池の川処理場耐震化（地震対策）	処理場の躯体補強 管理棟・水処理施設 N=2箇所	日立市		■	■	■		450		策定済
		総合地震																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	牛久市	直接	牛久市	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震化（地震対 策）	管渠の可とう化 N=54箇所 マ ンホール浮上抑制 N=27箇所	牛久市	■	■	■			42		策定済
		総合地震																	
	A07-008	下水道	一般	牛久市	直接	牛久市	ポンプ 場	改築	岡見第一污水ポンプ場耐 震化（地震対策）	ポンプ場の躯体補強 N=1箇所	牛久市	■	■	■			32		策定済
		総合地震																	
	A07-009	下水道	一般	つくば市	直接	つくば市	ポンプ 場	改築	ポンプ場耐震化（地震対 策）	ポンプ場の躯体補強 N=11箇 所	つくば市	■	■	■			1,193		策定済
		総合地震																	
	A07-010	下水道	一般	行方市	直接	行方市	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震化（地震対 策）	管渠の可とう化 N=102箇所 マンホール浮上抑制 N=62箇 所	行方市	■	■	■			91		策定済
		総合地震																	
	A07-011	下水道	一般	行方市	直接	行方市	管渠（ 污水）	新設	マンホールトイレ整備（ 地震対策）	マンホールトイレ新設 N=10 基	行方市	■	■	■			17		策定済
		総合地震																	
	A07-012	下水道	一般	行方市	直接	行方市	終末処 理場	改築	玉造浄化センター耐震化 （地震対策）	処理場の躯体補強 管理棟・ 回分槽 N=2箇所	行方市	■	■	■			52		策定済
		総合地震																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	大洗町	直接	大洗町	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震化（地震対 策）	管渠の可とう化 N=75箇所 マ ンホール浮上抑制 N=97箇所	大洗町	■	■	■			130		策定済
		総合地震																	
	A07-014	下水道	一般	大洗町	直接	大洗町	管渠（ 污水）	新設	マンホールトイレ整備（ 地震対策）	マンホールトイレ新設 N=25 基	大洗町	■	■	■			50		策定済
		総合地震																	
	A07-015	下水道	一般	大洗町	直接	大洗町	ポンプ 場	改築	港中央ポンプ場耐震化（ 地震対策）	ポンプ場の躯体補強 N=1箇所	大洗町	■	■	■			160		策定済
		総合地震																	
	A07-016	下水道	一般	東海村	直接	東海村	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震化（地震対 策）	管渠の可とう化 N=40箇所	東海村	■	■	■			160		策定済
		総合地震																	
	A07-017	下水道	一般	東海村	直接	東海村	管渠（ 污水）	新設	マンホールトイレ整備（ 地震対策）	マンホールトイレ新設 N=10 基	東海村	■	■	■			20		策定済
		総合地震																	
	A07-018	下水道	一般	日立・高 萩広域下 水道組合	直接	日立・高萩 広域下水道 組合	管渠（ 污水）	改築	管路施設耐震化（地震対 策）	管渠の可とう化 N=24箇所 マ ンホール浮上抑制 N=12箇所	日立市 高萩市	■	■	■			58		策定済
		総合地震																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	日立・高萩広域下水道組合	直接	日立・高萩広域下水道組合	終末処理場	改築	伊師浄化センター耐震化（地震対策）	処理場の躯体補強 汚泥棟外	日立市 高萩市	■	■	■			100		策定済
	総合地震																		
	A07-020	下水道	一般	日立・高萩広域下水道組合	直接	日立・高萩広域下水道組合	ポンプ場	改築	田尻中継・本町中継ポンプ場耐震化（地震対策）	ポンプ場の躯体補強 N=2箇所	日立市 高萩市	■	■	■			12		策定済
	総合地震																		
A07-021	下水道	一般	日立・高萩広域下水道組合	直接	日立・高萩広域下水道組合	終末処理場	改築	伊師浄化センター（津波対策）	処理場の開口部覆蓋・閉塞 処理場の防水扉 処理場の機械・電気設備防水化 処理場の電気・機械設備の高層部への移設 外	日立市 高萩市	■	■	■			39		策定済	
	総合地震																		
A07-022	下水道	一般	日立・高萩広域下水道組合	直接	日立・高萩広域下水道組合	ポンプ場	改築	田尻中継ポンプ場（津波対策）	ポンプ場の開口部覆蓋・閉塞 ポンプ場の防水扉 ポンプ場の設備防水化 N=2箇所	日立市 高萩市	■	■	■			19		策定済	
	総合地震																		
A07-023	下水道	一般	取手地方広域下水道組合	直接	取手地方広域下水道組合	管渠（汚水）	新設	マンホールトイレ整備（地震対策）	マンホールトイレ新設 N=2基	取手市 つくばみらい市			■			3		策定済	
	総合地震																		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
												H29	H30	H31	H32	H33											
一体的に実施することにより期待される効果																											
備考																											
												小計						3,377									
												合計						3,377									

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	日立市	直接	日立市	—	—	マンホールトイレシステム整備	資機材整備	日立市			■			1	—	
		A1- 102- 2の下水道総合地震計画で位置付けられた避難所にマンホールトイレを整備することにより安全性の向上を図る。																	
	C07-002	下水道	一般	牛久市	直接	牛久市	—	—	BCP計画策定のための調査・検討	牛久市全域の管渠・ポンプ場他	牛久市		■	■			12	—	
		下水道BCP計画を策定することにより，震災時における下水道機能の維持・回復を早期に行う。																	
	C07-003	下水道	一般	東海村	直接	東海村	—	—	マンホールトイレシステム整備	資機材整備	東海村			■			1	—	
		A1- 135- 2の下水道総合地震計画で位置付けられた避難所にマンホールトイレを整備することにより安全性の向上を図る。																	
	C07-004	下水道	一般	取手地方 広域下水道 道組合	直接	取手地方広 域下水道組 合	—	—	マンホールトイレシステム整備	資機材整備	取手市 つくば みらい市			■			3	—	
		A1- 145- 1の下水道総合地震計画で位置付けられた避難所にマンホールトイレを整備することにより安全性の向上を図る。																	
											小計						17		
											合計						17		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	0	0	0		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	0	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	0	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					